平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月1日

上場会社名　ローム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6963　URL http://www.rohm.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 澤村　諭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　経理本部長　(氏名) 佐々山　英一　TEL 075-311-2121

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	331,087	13.2	23,635	―	35,915	204.7	32,091	―
25年3月期	292,410	△4.0	△921	―	11,786	61.8	△52,464	―

(注)包括利益　26年3月期　58,379百万円　(―%)　25年3月期　△15,776百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	297.65	―	5.0	4.9	7.1
25年3月期	△486.63	―	△8.4	1.6	△0.3

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	754,407	663,387	87.9	6,149.79
25年3月期	699,014	613,647	87.7	5,688.21

(参考) 自己資本　26年3月期　662,983百万円　25年3月期　613,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	59,134	△21,621	△3,954	240,391
25年3月期	50,540	△73,138	△5,120	197,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	15.00	―	15.00	30.00	3,234	―	0.5
26年3月期	―	20.00	―	30.00	50.00	5,390	16.8	0.8
27年3月期(予想)	―	30.00	―	30.00	60.00		30.8	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	177,000	5.4	13,700	32.5	12,800	△23.6	10,000	△18.3	92.76
通期	344,000	3.9	25,500	7.9	25,500	△29.0	21,000	△34.6	194.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	113,400,000 株	25年3月期	113,400,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,594,438 株	25年3月期	5,586,081 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	107,811,270 株	25年3月期	107,814,422 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	282,123	13.0	△4,262	―	13,284	△38.0	10,765	156.3
25年3月期	249,741	△2.4	△15,933	―	21,416	154.1	4,200	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	99.86	―
25年3月期	38.96	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	485,318	419,324	86.4	3,889.64
25年3月期	463,989	403,845	87.0	3,745.76

(参考) 自己資本 26年3月期 419,324百万円 25年3月期 403,845百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4～5ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 7
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標…… …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（会計方針の変更） …… 19
（表示方法の変更） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 25
５．その他 …… 25
（１）受注の状況 …… 25
（２）役員の異動 …… 25

※　補足説明資料としまして、「2014年３月期　決算概要」を別途添付しております。

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

業績の全般的概況

当期における世界経済は、中国などアジア地域において景気の伸びの鈍化があったものの、米国や日本での景気回復に加えて、これまで低迷が続いていた欧州においても底入れの兆しが見え始め、明るさが広がりました。

地域別には、米国では、債務上限問題が一時的に株式市場に影響を与えるなどしたものの、住宅市場や個人消費が引き続き堅調に推移したほか雇用も改善傾向が続くなど、景気は回復傾向が続きました。ヨーロッパでは、南欧での失業率が高止まりを続けるなど厳しい状態が続いたものの、堅調なドイツ経済や英国における住宅市場の改善など、主要国が牽引する形でようやく景気が持ち直し始めました。アジア地域では、インドなどで経済成長が鈍化傾向であったものの、韓国で通貨高の影響などで前半は伸び悩んだ消費や投資が後半では持ち直したほか、その他のアジア地域でも景気は回復しつつあり、全体として景気は回復傾向となりました。日本では、２０１２年末以降の政府・日銀による財政金融政策や円安効果等により個人消費や企業収益、雇用情勢が改善したことに加えて株式市場も好調に推移するなど、景気は緩やかながら自律的な回復に向かいました。

エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビやパーソナルコンピュータに下げ止まりが見られたほか、スマートフォンやタブレットPCなどが引き続き好調に推移したほか、自動車関連市場も新車販売が日本や米国、中国市場で好調であったことと電装化率向上により、好調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、海外市場での販売体制を引き続き強化したほか、中長期的な成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品のラインアップ強化を継続して進めました。また、前年に引き続き生産体制の再編や半導体材料の見直し、歩留まりの改善による効率化などグループを挙げてコストダウンに継続して取り組みました。さらに、中長期的な視点での業績拡大に向けて、①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイス・パワーモジュール製品、③LED及びその関連製品、④センサ関連製品を「４つの成長エンジン」と位置づけ、製品ラインアップの充実に努めました。加えて、海外の自動車電装品メーカー大手３社から優良取引先として表彰を受けるなど、海外主要顧客との関係強化を図りました。

新製品については、高電力・超低抵抗を実現したシャント抵抗器「PSR」シリーズ（※１）のラインアップの強化、超小型部品「RASMID®」シリーズ（※２）の拡充・量産化を行ったほか、新たにタブレットPC向けに専用パワーマネジメントLSIの本格量産を開始しました。その他、スマートフォンや車載関連をはじめとする各種市場向けの電源LSIや世界最小サイズのトランジスタVML0604（※３）の開発を行いました。また、高速・低損失の高耐圧トランジスタHybrid MOS（※４）や、エネルギーハーベスト（※６）を使用したEnOcean（※７）製品を発売するなど、新市場の開拓にも努めました。さらに、HEMS／BEMS向けの電力線搬送通信用規格やBluetooth® Low Energy（※８）規格に対応した通信用LSIなど次世代市場向けの製品開発も進めました。

このような状況のもと、当期の売上高は３，３１０億８千７百万円（前期比１３．２％増）となり、営業利益は２３６億３千５百万円（前期は営業損失９億２千１百万円）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり３５９億１千５百万円（前期比２０４．７％増）となり、当期純利益はグループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社での土地の売却益５２億３千８百万円等も加わり３２０億９千１百万円（前期は当期純損失５２４億６千４百万円）となりました。

※１．「PSR」シリーズ
生産性の高い独自の精密溶接技術により高電力を実現するとともに、抵抗体金属に高機能合金材料を採用したことで、低抵抗領域でも優れた抵抗温度係数を達成した抵抗器。これにより、車載や産業機器分野など厳しい温度条件下においても余裕を持って使用することができ、設計負担の軽減にもつながる。

※２．「RASMID®（Rohm Advanced Smart Micro Device）」シリーズ
従来とまったく違う工法を用いて、従来に無い超小型化と高い寸法精度（±１０μm）を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。

※３．VML0604
内部構造の最適化、高密度パッケージ加工技術の導入によりこれまで最小トランジスタパッケージとされていた当社従来品（VML0806）に比べ、実装面積を50％低減した世界最小サイズのトランジスタパッケージ。

※４．Hybrid MOS
ロームグループが開発した新しい構造のMOSFET（※５）で、高耐圧・大電流を得意とするIGBTと、MOSFETの特長であるスイッチング時の低損失の両特性を併せ持つ製品。

※５．MOSFET（Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略）
電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。
※６．エネルギーハーベスト
自然界に存在するエネルギーを使用可能な電気エネルギーに変換することをいう。
※７．EnOcean
エネルギーハーベスト技術を活用し、小さい電力を用いて情報を無線で伝送する次世代無線通信規格のこと。電源不要、配線不要、メンテナンス不要をメリットとしHEMSやBEMSでの導入が期待されている。ロームグループは規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任しており、技術開発および製品販売に注力する。
※８．Bluetooth® Low Energy
Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHｚ帯の電波を使う情報のやりとりに使用される。PC（主にノートパソコン）等のマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、PHS、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行う用途に採用されている。Bluetooth® Low EnergyはBluetooth規格を省電力化した規格のこと。

業績のセグメント別概況

第１四半期連結会計期間より、報告セグメントを「LSI」及び「半導体素子」の２区分から「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の３区分に変更しております。なお、下記の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

＜LSI＞

当期の売上高は１，５４１億８千３百万円（前期比９．５％増）、セグメント利益は９２億１千６百万円（前期はセグメント損失７８億２千４百万円）となりました。
デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ市場がスマートフォン市場拡大の影響を受けたため、パワーマネジメントLSIやレンズドライバLSIの売上が低迷しました。薄型テレビ・DVD関連機器市場についてはようやく底を脱したものの、その回復力は弱く、電源LSIなどの売上は厳しい状況が続きました。通信関連市場において、既存のパソコン市場は厳しい状況が続きましたが、タブレットPC向けの電源LSIやスマートフォン向けドライバ・センサLSIが好調に推移しました。アミューズメント市場でも一部のゲーム機器向け光ディスクドライバ・パワーマネジメントLSIが好調となりました。
自動車関連市場では自動車生産台数が好調に推移したことに加えて、エレクトロニクス製品の実装率向上もあり、各種システム電源LSI、LEDドライバLSI、カーオーディオ・カーナビゲーション用各種LSIなど、幅広く採用が進みました。また、家電製品、産業機器などの分野においても、電源LSI、各種センサLSI、LEDドライバLSIなど、売上は増加傾向となりました。
グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、通信用LSIは売上が伸び悩みましたが、TV向けに高解像度用液晶ドライバLSIの採用が進み、またゲームソフト向けメモリLSIについても売上が増加しました。車載関連LSIやリチウムイオン電池監視LSIについては順調に売上を伸ばしました。
生産体制におきましては、前期に引き続き、国内の前工程、タイ、フィリピンの後工程における生産効率改善に取り組みました。

＜半導体素子＞

当期の売上高は１，１７７億４千６百万円（前期比１８．５％増）、セグメント利益は１４０億８千７百万円（前期比７７．７％増）となりました。
トランジスタ、ダイオードにつきましては、TV、オーディオ向けなどの民生機器市場向けは伸び悩みましたが、スマートフォンや自動車、事務機向けなどにパワーMOSFETやバイポーラトランジスタ（※９）、ショットキーバリアダイオード（※１０）、スイッチングダイオード（※１１）、整流ダイオード（※１２）の売上が好調に推移しました。
SiCパワーデバイス・モジュールにつきましては、自動車用カスタムパワーモジュールの売上が前半は低迷しましたが、後半は回復傾向となりました。また太陽光発電装置向けなどは生産調整となったものの、車載充電器向けやエアコン向けに関しては採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、携帯電話市場向けの青色／白色LEDは調整局面となりましたが、ゲーム機市場向けなどが好調に推移したほか、ウエアラブル機器市場向けに超小型LED「PICO LED®シリーズ」が売上を伸ばしました。

半導体レーザにつきましては、カーオーディオ用やプリンタ市場向けが回復傾向となりました。

生産体制におきましては、茨城県にあるトランジスタのウエハ工場を閉鎖したほか、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で効率改善に努めました。

※　９．バイポーラトランジスタ
N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

※１０．ショットキーバリアダイオード
金属と半導体を接触させることでショットキー接合が形成され、ダイオード特性が得られることを利用したダイオードのこと。順方向での電圧降下が低く、スイッチング速度が速い特長を持ち、スイッチング電源などで主に使用される。

※１１．スイッチングダイオード
汎用のスイッチング用ダイオードで小信号スイッチング用途など幅広く採用されている。

※１２．整流ダイオード
中電流高速スイッチングに最適化されたダイオードで、電流の整流回路として用いることで各種電装品のプラス・マイナス配線の逆接続などを保護する。

＜モジュール＞

当期の売上高は３１６億４千８百万円（前期比１２．０％増）、セグメント利益は１４億４千２百万円（前期はセグメント損失５億９千９百万円）となりました。

プリントヘッドにつきましては、中国、アメリカ市場においてミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移しました。

パワーモジュールにつきましては、自動車関連市場向けを中心とする電源モジュールや無線LANモジュールの売上が好調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、携帯電話向けIrDA通信モジュールは低迷しましたが、各種表示用LEDディスプレイやスマートフォン向け近接センサ及びプリンタ向けフォトインタラプタ（※１３）は堅調に推移しました。

生産面では、中国・大連のグループ工場で組立工程の自動化を進め、生産効率改善に取り組みました。

※１３．フォトインタラプタ
対向する発光部と受光部を持ち、発光部からの光を物体が遮るのを受光部で検出することによって、物体の有無や、位置を判定するセンサの一種。

＜その他＞

当期の売上高は２７５億９百万円（前期比１４．５％増）、セグメント損失は７億９千６百万円（前期はセグメント損失１８億３千３百万円）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場や産業機器市場向けで売上が伸び、タンタルコンデンサについては、スマートフォンやタブレットPC市場向けの売上が堅調に推移しました。

LED照明製品につきましては、前半は大口需要の採用が一巡したことから調整局面となりましたが、後半は持ち直しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン及び中国・大連のグループ工場で生産効率の改善とコスト削減を進めました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

② 次期の見通し

次期業績見通しの全般的概況

世界経済は、日本の消費増税や欧州地域における失業率の停滞、中国での債務リスク、混迷するウクライナ情勢などいくつかの不安要因があるものの、景気回復基調は持続すると予想されます。

米国においては住宅市場や個人消費が堅調に推移を続け、雇用も改善を続けると考えられ、アジア地域においては中国を中心に、引き続き堅調に成長していくと考えられます。日本においても、個人消費や雇用情勢の改善により、持続的な景気回復への期待感が高まっております。

エレクトロニクス市場におきましては、こうした経済情勢を背景に、自動車関連市場や産業機器市場、スマートフォンやタブレットPC市場は引き続き堅調に推移していますが、一方で、パーソナルコンピュータ、デジタルスチルカメラなどのAV関連市場は低迷を続けており、加えてグローバル市場における競争環境の激化は衰えを見せる気配がなく、市場環境は厳しい状況が続いております。

こうした中でロームグループでは、従来に引き続き、市場のニーズを先取りした高付加価値のLSI、パワーデバイス／モジュールなど新製品の開発とタイムリーな市場への投入に取り組んでまいります。

また、自動車・産業機器などの重点市場や海外市場における顧客サポート体制の強化に引き続き注力するとともに、将来を見据え、ヘルスケアなど成長分野に関する研究開発と、その事業化にも継続して取り組んでまいります。

さらに、グローバル市場の競争激化に対応するため、より効率の高い生産体制の導入やグループを挙げてのコスト削減の取り組みなどにより、利益体質の強化に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想は、下記のとおりであります。

＜連結業績予想＞

	平成26年３月期 実績	平成27年３月期 予想	前期比増減率
売上高	3,310 億円	3,440 億円	＋3.9%
営業利益	236 億円	255 億円	+7.9%
経常利益	359 億円	255 億円	△29.0%
当期純利益	320 億円	210 億円	△34.6%

＜セグメント別連結売上高予想＞

	平成26年３月期 実績	平成27年３月期 予想	前期比増減率
ＬＳＩ	1,541 億円	1,586 億円	＋2.9%
半導体素子	1,177 億円	1,204 億円	+2.3%
モジュール	316 億円	353 億円	+11.6%
その他	275 億円	295 億円	+7.5%

また、為替レートは、１米ドル＝１００円を前提としております。

（２）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ５５３億９千３百万円増加し、７，５４４億７百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が４８８億２千５百万円、投資有価証券が２０３億５千２百万円、それぞれ増加した一方、たな卸資産が１２５億１千万円減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ５６億５千２百万円増加し、９１０億１千９百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が４５億４百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ４９７億４千万円増加し、６，６３３億８千７百万円となりました。主な要因といたしましては、当期純利益の計上等により利益剰余金が２８３億１千９百万円、為替換算調整勘定が１７６億７千８百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の８７．７%から８７．９%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期（５０５億４千万円のプラス）に比べ８５億９千４百万円収入が増加し、５９１億３千４百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として税金等調整前当期純損失が利益に転じたこと、マイナス要因として減損損失の減少及び保険金の受取額の減少によるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期（７３１億３千８百万円のマイナス）に比べ５１５億１千７百万円支出が減少し、２１６億２千１百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有形固定資産の取得による支出の減少、定期預金の減少及び有形固定資産の売却による収入の増加、マイナス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期（５１億２千万円のマイナス）に比べ１１億６千６百万円支出が減少し、３９億５千４百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が９７億８千６百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ４３３億４千５百万円増加し、２，４０３億９千１百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は５４８億円、また減価償却費は３８０億円を予定しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	87.4%	87.7%	86.0%	87.7%	87.9%
時価ベースの自己資本比率	94.7%	73.9%	59.7%	53.2%	65.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.012年	0.007年	0.008年	0.002年	0.001年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,886.4	3,031.2	2,716.4	7,662.4	39,528.7

（算式）自己資本比率＝自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①　利益配分に関する基本方針

半導体業界において、世界的規模で業界再編・淘汰が進む中、ロームグループは競争に打ち勝つために必要な設備投資とM&Aに積極的に資金を投入し、長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

株主への利益配分につきましては、連結配当性向３０％を目安とし、安定的・継続的に行ってまいりたいと考えております。

ロームグループを取り巻く市場環境について、電子化・情報化のさらなる進展にともない今後も中長期的な市場の成長が見込まれる一方で、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金や新しく生み出されるキャッシュ・フローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンの期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、積極的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。

②　当期の利益配分について

当期の利益配分につきましては、当期の業績を勘案し、期末配当金を１株当たり３０円とさせていただきたく存じます。これにより年間配当金は中間配当金１株当たり２０円を加え、１株当たり５０円となる予定です。

③　次期の利益配分の予定について

次期の利益配分につきましては、次期の業績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、中間配当金として１株当たり３０円、期末配当金として１株当たり３０円の合計６０円を予定しております。

④　自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済み株式総数の５％を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期消却することとしております。なお、５％以下の手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

因みに、当期末時点の自己株式数（５，５９４千株）は発行済株式総数に対し、４．９％と５％を下回っております。

（４）事業等のリスク

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

①　市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品や自動車、産業機器等の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合会社との価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭するアジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

②　為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにて生産活動を行うとともに、世界市場において販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

③　製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、これら災害等の影響によりエレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　M&Aリスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM&Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要性があると考えております。M&Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・審議の上、判断を行っていますが、それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

⑦　研究開発活動リスク

現在、エレクトロニクス分野における、新技術、新製品の開発・発展はとどまるところを知りません。ロームグループもエレクトロニクス関連業界の一員として、激しい技術、製品開発競争の渦中にあり、常に新製品・新技術を生み出すべく、材料から製品に至るまで日夜研究と開発に努めております。２０１４年３月期の研究開発費は連結売上高の約１１％を占めています。

この研究開発活動において、例えば新製品開発の為の技術力、開発力等の不足により、計画が大幅に遅れることで、市場への投入のチャンスを逸する可能性があります。また、開発が完了した新製品が市場で期待したほど受け入れられない可能性もあります。これらが現実に生じたときには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　その他のリスクとリスクマネジメント体制

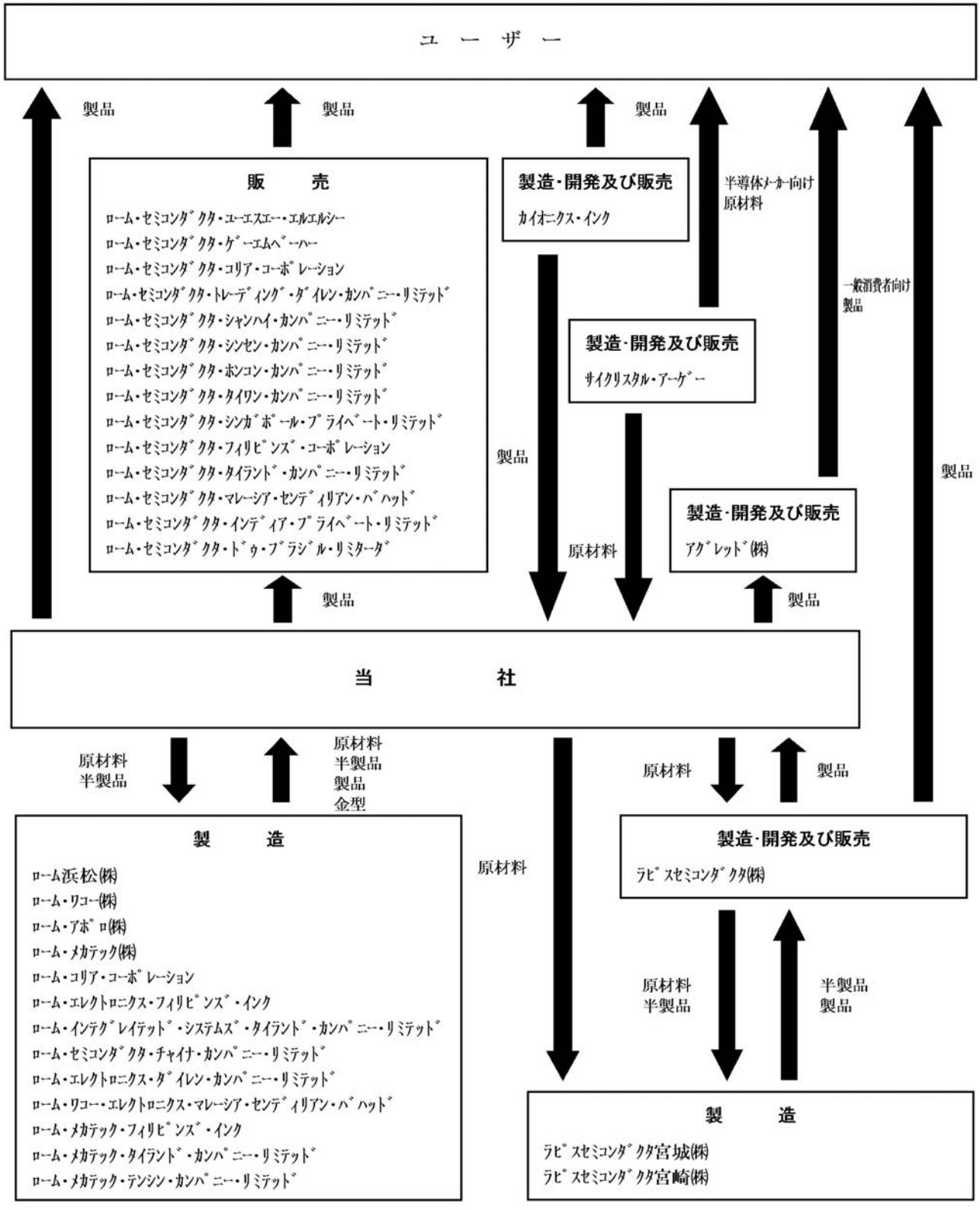
上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報漏洩に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、全グループを挙げてリスクマネジメント体制の強化に取り組んでおります。具体的には、ロームでは社長自らが委員長を務めるCSR委員会の下にリスク管理・BCM委員会を組織し、ロームグループにおいて業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理しております。また、各リスク主管部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画（BCP）の策定を進め、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図っております。

２．企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社４９社（国内１２社、海外３７社）、関連会社３社（国内１社、海外２社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。

また、当社子会社は複数セグメントに跨って事業展開を行っており、セグメント別に記載することは複雑になりますので、一括して記載しております。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

ロームグループは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様に適切に配分、または還元されることが必要であり、また、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これによりロームの株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにすることを、経営上の重要な命題のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、ロームグループは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、産業機器、自動車関連向けなどに、高付加価値システムLSIや、パワーデバイス、LED関連製品、センサデバイスなどの、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

ロームグループでは、営業利益率やEBITDA（※）などの利益に関する指標や、資産回転率といった投資効率を示す指標を重視しております。

さらに、当期純利益の増加によるROEの改善にも取り組んでおります。

※ EBITDA（Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略）
税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく使用される指標。

（３）中長期的な会社の経営戦略

ロームグループは２０１０年に創業５０周年を迎え、グローバルに変化を続ける市場に対応し、次の５０年を「ＮＥＸＴ５０」と位置付け、中長期的に新たな成長の基盤固めを行うため、以下の４つの重点戦略を進めております。

＜１＞４つの成長エンジン戦略

① ラピスセミコンダクタ株式会社との「LSIシナジー効果」

LSIに求められる技術がより高性能化する中でロームグループが得意とするアナログ・リニア技術とラピスセミコンダクタ株式会社が得意とする無線通信、ローパワーマイコン、メモリなどのデジタル技術を組み合わせて、より幅広いニーズに柔軟に対応できるシステムソリューションを引き続き強化してまいります。

② SiCをはじめとする「パワーデバイス関連製品」

従来のシリコン半導体と比較して大幅な低損失と高温での安定動作を実現できるSiCデバイスの開発とラインアップの強化を進めています。またそれらを組み合わせたSiCモジュールのラインアップを強化し、電気自動車、太陽光発電装置など次世代エネルギー機器向けへの採用も進めています。また、既存のシリコンデバイスについても、高効率・高信頼のトランジスタ、ダイオードのラインアップ強化を進めてまいります。

③ LED素子から照明器具を含めた「LED及び関連製品」

次世代の照明や各種表示器向けに成長を続けるLED関連市場において、ロームグループが持つ省エネ化技術や制御技術を活かし、LED照明用電源モジュールやセンサデバイス、LEDドライバLSI、各種ディスクリート半導体などのラインアップを強化し、LED関連製品の売上拡大を推し進めております。またAGLEDブランドのLED照明器具が有している高い国内シェアを活かし、オフィス用途などへの売上を拡大するとともに、ハウスメーカーへの拡販を強化しております。

④ 幅広いラインアップを誇る「センサ製品」

センサ関連デバイスの用途が増加し市場が広がりを見せる中、ロームグループが持つ生産技術やセンサコントロール技術を活かし、MEMS加速度センサや照度センサデバイスなどセンサ関連デバイスのラインアップを強化しています。また、各種センサの複合化やトータルソリューションの提案も進めております。

＜２＞自動車、産業機器、新市場の強化戦略

電子化が進む自動車関連市場、着実な成長を続ける産業機器市場は、ロームグループが得意とする高品質、高信頼性、安定的な供給が求められる市場です。自動車関連市場や産業機器市場においては、生産体制の強化等により売上比率のアップを目指します。また、ヘルスケア市場等その他の成長が見込まれる市場においても、ロームグループがこれまで培ってきた半導体技術を活かし、積極的に市場開拓を行います。

＜３＞海外系顧客への販売強化戦略

市場のグローバル化が急速に進む中で、欧米に加えて中国、台湾、韓国や新興国市場などの海外市場の拡大にともない、海外系顧客の開拓、営業活動の強化を進めています。製品構成から開発、営業、技術サポートまで、海外のお客様のニーズに合うような体制作りを進め、海外市場における売上アップ及びシェア拡大を目指しています。

＜４＞既存商品の強化戦略

新分野の強化に加え、現在のロームグループの売上を支える既存製品についても、高機能化、小型化など顧客のニーズを先取りし、業界をリードする新製品、新技術の開発を進め、市場シェアの拡大と収益の確保に努めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

世界経済は、日本では消費税率アップの反動による減速懸念があるものの、これまで厳しかったヨーロッパで景気回復の動きがあり、米国などで個人消費や雇用の改善がみられるなど明るさが確実なものとなり始めています。

エレクトロニクス業界におきましては、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化など中長期的には成長が続くものと考えられますが、価格競争や技術競争はより激化する方向にあり、グローバル市場に対応した新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性がますます高まると考えられます。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、車載電装品分野、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において、省エネルギー等の環境対応エコデバイスや、今までにない新しいアプリケーションに向けての開発、新しいニーズの先取りに努めてまいります。

海外自動車関連市場向けにFAE（※）を増員するなど、グローバルな販売体制の強化を継続して進めてまいります。

また、持続可能な社会の実現に貢献するためのＣＳＲ活動や、事業継続のためのリスク管理体制も継続して強化してまいります。

※ FAE（Field Applications Engineer）
顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,157	272,982
受取手形及び売掛金	64,960	67,536
電子記録債権	463	2,214
有価証券	15,996	15,282
商品及び製品	30,808	25,533
仕掛品	44,224	39,739
原材料及び貯蔵品	28,511	25,761
前払年金費用	2,092	－
繰延税金資産	987	4,170
未収還付法人税等	3,474	269
その他	7,657	8,475
貸倒引当金	△270	△220
流動資産合計	423,064	461,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,891	213,747
減価償却累計額	△130,815	△137,470
建物及び構築物（純額）	77,075	76,277
機械装置及び運搬具	453,506	465,152
減価償却累計額	△417,769	△416,586
機械装置及び運搬具（純額）	35,736	48,565
工具、器具及び備品	42,323	45,585
減価償却累計額	△35,880	△37,920
工具、器具及び備品（純額）	6,443	7,664
土地	74,848	63,960
建設仮勘定	19,329	15,828
有形固定資産合計	213,432	212,297
無形固定資産		
のれん	100	66
その他	3,624	2,938
無形固定資産合計	3,724	3,005
投資その他の資産		
投資有価証券	38,489	58,841
退職給付に係る資産	－	723
繰延税金資産	7,352	5,525
その他	13,056	12,556
貸倒引当金	△104	△287
投資その他の資産合計	58,793	77,359
固定資産合計	275,950	292,661
資産合計	699,014	754,407

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,557	12,324
電子記録債務	―	7,065
未払金	18,507	12,595
未払法人税等	1,348	3,636
繰延税金負債	1,153	45
関係会社整理損失引当金	1,511	－
その他	15,671	17,285
流動負債合計	55,750	52,954
固定負債		
繰延税金負債	20,152	25,764
退職給付引当金	6,185	－
退職給付に係る負債	－	9,948
その他	3,278	2,351
固定負債合計	29,617	38,065
負債合計	85,367	91,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	532,683	561,002
自己株式	△50,087	△50,125
株主資本合計	671,970	700,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,766	13,347
為替換算調整勘定	△63,466	△45,788
退職給付に係る調整累計額	－	△4,825
その他の包括利益累計額合計	△58,700	△37,266
少数株主持分	377	404
純資産合計	613,647	663,387
負債純資産合計	699,014	754,407

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	292,410	331,087
売上原価	213,275	227,014
売上総利益	79,134	104,073
販売費及び一般管理費	80,056	80,437
営業利益又は営業損失（△）	△921	23,635
営業外収益		
受取利息	1,329	1,387
受取配当金	420	499
為替差益	9,697	10,092
その他	1,317	623
営業外収益合計	12,765	12,602
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	－	184
環境整備費	－	114
その他	57	23
営業外費用合計	57	322
経常利益	11,786	35,915
特別利益		
固定資産売却益	528	5,832
投資有価証券売却益	388	－
保険差益	2,988	895
特別利益合計	3,906	6,728
特別損失		
固定資産売却損	274	227
固定資産廃棄損	475	212
減損損失	55,046	951
固定資産圧縮損	3	107
投資有価証券評価損	255	63
関係会社株式評価損	1,135	－
関係会社整理損	618	－
関係会社清算損	101	－
事業譲渡損	280	52
特別退職金	4,068	－
退職給付制度改定損	2,175	－
品質補償損失	3,670	850
特別損失合計	68,106	2,463
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△52,414	40,179
法人税、住民税及び事業税	4,404	5,936
過年度法人税等	－	2,497
法人税等調整額	△4,395	△378
法人税等合計	9	8,056
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△52,424	32,123
少数株主利益	40	31
当期純利益又は当期純損失（△）	△52,464	32,091

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△52,424	32,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986	8,580
為替換算調整勘定	35,661	17,675
その他の包括利益合計	36,647	26,256
包括利益	△15,776	58,379
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△15,857	58,350
少数株主に係る包括利益	81	29

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	589,999	△50,084	729,288
当期変動額					
剰余金の配当			△4,851		△4,851
当期純利益又は当期純損失（△）			△52,464		△52,464
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△57,315	△2	△57,318
当期末残高	86,969	102,403	532,683	△50,087	671,970

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,780	△99,086	－	△95,306	297	634,280
当期変動額						
剰余金の配当						△4,851
当期純利益又は当期純損失（△）						△52,464
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	35,619		36,606	79	36,686
当期変動額合計	986	35,619	－	36,606	79	△20,632
当期末残高	4,766	△63,466	－	△58,700	377	613,647

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	532,683	△50,087	671,970
当期変動額					
剰余金の配当			△3,773		△3,773
当期純利益又は当期純損失（△）			32,091		32,091
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	28,318	△37	28,280
当期末残高	86,969	102,403	561,002	△50,125	700,250

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,766	△63,466	－	△58,700	377	613,647
当期変動額						
剰余金の配当						△3,773
当期純利益又は当期純損失（△）						32,091
自己株式の取得						△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,580	17,677	△4,825	21,433	26	21,459
当期変動額合計	8,580	17,677	△4,825	21,433	26	49,740
当期末残高	13,347	△45,788	△4,825	△37,266	404	663,387

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△52,414	40,179
減価償却費	38,856	25,559
減損損失	55,046	951
保険差益	△2,988	△895
のれん償却額	2,100	33
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,198	△6,185
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	5,908
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	1,511	△1,511
前払年金費用の増減額（△は増加）	158	2,092
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△2,140
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△2,056	－
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△61	－
事業譲渡損益（△は益）	280	－
受取利息及び受取配当金	△1,750	△1,886
為替差損益（△は益）	△6,015	△4,643
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	1,390	63
固定資産売却損益（△は益）	△254	△5,604
売上債権の増減額（△は増加）	6,211	△1,204
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,855	16,473
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,766	△816
未払金の増減額（△は減少）	△1,334	△4,631
長期前払費用の増減額（△は増加）	△5,598	△544
その他	△390	△1,485
小計	17,870	59,708
保険金の受取額	36,169	768
利息及び配当金の受取額	1,719	1,808
利息の支払額	△6	△1
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,212	△3,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,540	59,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△19,074	△1,537
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,540	△23,663
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,251	14,353
有形固定資産の取得による支出	△50,935	△27,956
有形固定資産の売却による収入	1,444	17,398
事業譲渡による収入	796	－
その他	△1,081	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,138	△21,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△37
配当金の支払額	△4,851	△3,773
その他	△266	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,120	△3,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,018	9,786
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,699	43,345
現金及び現金同等物の期首残高	208,745	197,045
現金及び現金同等物の期末残高	197,045	240,391

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当期末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債（年金資産が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産）に計上いたしました。また、従来年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超える額を前払年金費用として「流動資産」に計上しておりましたが、退職給付会計基準第27項の規定により、年金資産が退職給付債務を超える額を退職給付に係る資産として「固定資産」に計上することとされたため、当期末において退職給付に係る資産を「固定資産」に計上しております。

なお、退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当期末において、当該変更に伴う影響額を「その他の包括利益累計額」の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当期末において、退職給付に係る負債が９９億４千８百万円及び退職給付に係る資産が７億２千３百万円計上されております。また、繰延税金資産が６千２百万円増加、繰延税金負債が４億９千１百万円減少及びその他の包括利益累計額が４８億２千５百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前期において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当期より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前期の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた６５，４２４百万円は、「電子記録債権」４６３百万円、「受取手形及び売掛金」６４，９６０百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前期において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当期より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△６４４百万円は、「固定資産売却損益（△は益）」△２５４百万円、「その他」△３９０百万円として組み替えております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	113,400	－	－	113,400
合計	113,400	－	－	113,400
自己株式				
普通株式（注）	5,585	0	－	5,586
合計	5,585	0	－	5,586

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	3,234百万円	30.00円	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月８日取締役会	普通株式	1,617百万円	15.00円	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	1,617百万円	利益剰余金	15.00円	平成25年３月31日	平成25年６月28日

当期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	113,400	－	－	113,400
合計	113,400	－	－	113,400
自己株式				
普通株式（注）	5,586	8	－	5,594
合計	5,586	8	－	5,594

（注）普通株式の自己株式の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	1,617百万円	15.00円	平成25年３月31日	平成25年６月28日
平成25年11月５日取締役会	普通株式	2,156百万円	20.00円	平成25年９月30日	平成25年12月６日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	3,234百万円	利益剰余金	30.00円	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(セグメント情報等)

１．セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製

造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「ＬＳＩ」、「半導体素子」及び「モジュール」の３つを報告セグメントとしております。

「ＬＳＩ」は、アナログ、ロジック、メモリ、ＡＳＩＣ等のＬＳＩの生産及びファンダリ事業を行っております。「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

第１四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「モジュール」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前期のセグメント情報は、当期の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	ＬＳＩ	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,761	99,373	28,253	268,388	24,022	292,410	－	292,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,100	1,931	30	4,062	66	4,128	△4,128	－
計	142,862	101,304	28,284	272,451	24,088	296,539	△4,128	292,410
セグメント利益又は損失(△)	△7,824	7,929	△599	△495	△1,833	△2,328	1,407	△921
セグメント資産	91,348	92,236	15,729	199,314	21,636	220,950	478,064	699,014
その他の項目								
減価償却費	20,749	14,675	2,573	37,997	2,282	40,280	△1,423	38,856
のれん償却額	2,100	－	－	2,100	－	2,100	－	2,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,051	14,949	1,722	31,723	4,969	36,693	6,124	42,817

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益又は損失の調整額1,407百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△259百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）1,667百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額478,064百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産479,470百万円、固定資産の調整額△1,405百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金224,157百万円、土地74,848百万円、受取手形及び売掛金65,424百万円等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	ＬＳＩ	半導体素子	モジュール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,183	117,746	31,648	303,578	27,509	331,087	－	331,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,973	3,300	57	5,330	81	5,412	△5,412	－
計	156,156	121,046	31,705	308,909	27,590	336,499	△5,412	331,087
セグメント利益又は損失(△)	9,216	14,087	1,442	24,746	△796	23,949	△313	23,635
セグメント資産	96,149	91,042	16,386	203,578	19,230	222,809	531,598	754,407
その他の項目								
減価償却費	8,837	14,370	1,472	24,680	1,813	26,494	△934	25,559
のれん償却額	33	－	－	33	－	33	－	33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,246	12,772	1,329	28,348	1,970	30,318	1,435	31,754

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益又は損失の調整額△313百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△950百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）636百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額531,598百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産533,697百万円、固定資産の調整額△2,099百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金272,982百万円、受取手形及び売掛金67,536百万円、土地63,960百万円等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

２．関連情報

前期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（１）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

①　売上高

（単位：百万円）

日　本	中　国	その他	合　計
103,139	94,207	95,063	292,410

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

② 有形固定資産

（単位：百万円）

日 本	中 国	タ イ	フィリピン	その他	合 計
123,219	26,306	27,645	18,298	17,963	213,432

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（１）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

（単位：百万円）

日 本	中 国	その他	合 計
101,312	110,042	119,732	331,087

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として国別に分類しております。

② 有形固定資産

（単位：百万円）

日 本	中 国	タ イ	フィリピン	その他	合 計
118,484	26,314	26,750	22,233	18,514	212,297

（表示方法の変更）

前期において、「その他」に含めておりました「フィリピン」は、「フィリピン」の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えたため、当期より独立掲記することとしました。この変更を反映させるため、前期の表示の組み替えを行っております。

この結果、前期において、「その他」に表示していた36,261百万円は、「フィリピン」18,298百万円及び「その他」17,963百万円に組み替えております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	ＬＳＩ	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	37,174	5,008	4,138	46,321	3,741	4,984	55,046

（注）「その他」の金額は、主として抵抗器事業にかかる金額であります。

当期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	ＬＳＩ	半導体素子	モジュール	計			
減損損失	205	282	124	612	305	33	951

（注）「その他」の金額は、主としてライティング（照明）事業にかかる金額であります。

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	ＬＳＩ	半導体素子	モジュール	計			
前期末残高	100	－	－	100	－	－	100

（注）「のれんの償却額」に関しましては、「１．セグメント情報　（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)	全社・消去	合計
	ＬＳＩ	半導体素子	モジュール	計			
当期末残高	66	－	－	66	－	－	66

（注）「のれんの償却額」に関しましては、「１．セグメント情報　（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前期（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前　　期	当　　期
１株当たり純資産額	5,688円21銭	6,149円79銭
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	△486円63銭	297円65銭

（注）１．当期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第３７項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当期の１株当たり純資産額が、44.76円減少しております。

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前　　期	当　　期
純資産の部の合計額	613,647百万円	663,387百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	379	405
（うち少数株主持分）	(377)	(404)
普通株式に係る期末の純資産額	613,268	662,982
１株当たり当期純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	107,813千株	107,805千株

４．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前　　期	当　　期
当期純利益又は当期純損失（△）	△52,464百万円	32,091百万円
普通株主に帰属しない金額	1	1
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	△52,466	32,090
普通株式の期中平均株式数	107,814千株	107,811千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）受注の状況

（単位：百万円）

	前　　期 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当　　期 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
	受　注　高	受注残高	受　注　高	受注残高
ＬＳＩ	136,928	19,769	161,681	27,268
半導体素子	99,637	14,514	123,245	20,013
モジュール	28,337	5,184	32,542	6,078
報告セグメント計	264,902	39,469	317,470	53,360
その他	24,495	2,783	28,770	4,044
合　計	289,397	42,252	346,240	57,405

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

該当事項はありません。

ローム株式会社 2014年3月期 決算概要

2014年5月1日

1. 連結業績

（百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入）

		14/3期	13/3期	対前期増減		15/3期 計画			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
売上高	百万円	331,087	292,410	+38,677	+13.2%	344,000	+3.9%	177,000	+5.4%
売上原価	百万円	227,014	213,275	+13,739	+6.4%	234,500		121,400	
販売費及び一般管理費	百万円	80,437	80,056	+381	+0.5%	84,000		41,900	
営業利益	百万円	23,635	-921	+24,556	―	25,500	+7.9%	13,700	+32.5%
（営業利益率）		(7.1%)	(-0.3%)	(+7.4%)		(7.4%)		(7.7%)	
経常利益	百万円	35,915	11,786	+24,129	+204.7%	25,500	-29.0%	12,800	-23.6%
（経常利益率）		(10.8%)	(4.0%)	(+6.8%)		(7.4%)		(7.2%)	
当期純利益	百万円	32,091	-52,464	+84,555	―	21,000	-34.6%	10,000	-18.3%
（当期純利益率）		(9.7%)	(-17.9%)	(+27.6%)		(6.1%)		(5.6%)	
1株当たり当期純利益	円	297.65	-486.63	+784.28	―	194.80		92.76	
自己資本当期純利益率	%	5.0	-8.4	+13.4					
総資産経常利益率	%	4.9	1.6	+3.3					
総資産	百万円	754,407	699,014	+55,393	+7.9%				
純資産	百万円	663,387	613,647	+49,740	+8.1%				
自己資本比率	%	87.9	87.7	+0.2					
1株当たり純資産	円	6,149.79	5,688.21	+461.58	+8.1%				
設備投資額	百万円	31,754	42,817	-11,063	-25.8%	54,800	+72.6%	30,900	+99.5%
減価償却額	百万円	25,559	38,879	-13,320	-34.3%	38,000	+48.7%	17,000	+48.2%
研究開発費	百万円	36,536	37,750	-1,214	-3.2%	39,800	+8.9%	19,600	+14.4%
金融収支	百万円	1,885	1,743	+142	+8.1%				
為替差損益	百万円	（益）10,092	（益）9,697	（益）395					
為替レート（US$期中平均レート）	円/US$	100.00	83.23	+16.77	+20.1%	100.00		100.00	

（注）計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先　〒615-8585　京都市右京区西院溝崎町21番地　(075)311-2121
ローム株式会社　広報IR室

1. 連結業績（つづき）

（百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入）

		14/3期	13/3期	対前期増減		15/3期 計画			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
セグメント別地域別売上高（注）									
LSI	百万円	154,183	140,761	+13,422	+9.5%	158,652	+2.9%	81,877	+3.4%
（国内）		(48,436)	(51,578)	(-3,142)	(-6.1%)	(50,654)	+4.6%	(24,261)	-3.9%
（アジア）		(93,841)	(80,148)	(+13,693)	(+17.1%)	(95,401)	+1.7%	(51,136)	+6.7%
（アメリカ）		(7,476)	(6,530)	(+946)	(+14.5%)	(7,810)	+4.5%	(4,123)	+5.1%
（ヨーロッパ）		(4,428)	(2,503)	(+1,925)	(+76.9%)	(4,785)	+8.1%	(2,354)	+13.4%
半導体素子		117,746	99,373	+18,373	+18.5%	120,443	+2.3%	63,060	+7.0%
（国内）		(34,869)	(33,558)	(+1,311)	(+3.9%)	(37,552)	+7.7%	(19,222)	+15.1%
（アジア）		(69,833)	(57,443)	(+12,390)	(+21.6%)	(69,842)	+0.0%	(37,203)	+3.4%
（アメリカ）		(7,089)	(4,167)	(+2,922)	(+70.1%)	(7,239)	+2.1%	(3,693)	+4.1%
（ヨーロッパ）		(5,953)	(4,203)	(+1,750)	(+41.6%)	(5,809)	-2.4%	(2,941)	+8.4%
モジュール		31,648	28,253	+3,395	+12.0%	35,324	+11.6%	17,362	+5.5%
（国内）		(7,962)	(7,431)	(+531)	(+7.1%)	(9,016)	+13.2%	(4,561)	+14.7%
（アジア）		(20,512)	(17,867)	(+2,645)	(+14.8%)	(23,025)	+12.2%	(11,117)	+2.8%
（アメリカ）		(1,064)	(1,110)	(-46)	(-4.2%)	(1,257)	+18.2%	(665)	+21.6%
（ヨーロッパ）		(2,108)	(1,844)	(+264)	(+14.3%)	(2,024)	-4.0%	(1,017)	-9.6%
その他		27,509	24,022	+3,487	+14.5%	29,579	+7.5%	14,699	+9.6%
（国内）		(10,043)	(10,570)	(-527)	(-5.0%)	(11,571)	+15.2%	(5,366)	+3.8%
（アジア）		(14,138)	(11,011)	(+3,127)	(+28.4%)	(14,782)	+4.6%	(7,673)	+15.7%
（アメリカ）		(1,464)	(1,042)	(+422)	(+40.5%)	(1,421)	-3.0%	(733)	-1.3%
（ヨーロッパ）		(1,862)	(1,397)	(+465)	(+33.3%)	(1,804)	-3.1%	(926)	+6.5%
合計		331,087	292,410	+38,677	+13.2%	344,000	+3.9%	177,000	+5.4%
（国内）		(101,312)	(103,139)	(-1,827)	(-1.8%)	(108,795)	+7.4%	(53,411)	+4.5%
（アジア）		(198,325)	(166,471)	(+31,854)	(+19.1%)	(203,052)	+2.4%	(107,131)	+5.7%
（アメリカ）		(17,095)	(12,850)	(+4,245)	(+33.0%)	(17,728)	+3.7%	(9,216)	+5.2%
（ヨーロッパ）		(14,354)	(9,949)	(+4,405)	(+44.3%)	(14,424)	+0.5%	(7,240)	+6.7%
用途別売上構成比									
AV機器	%	5.0	5.6	-0.6					
家電		3.6	3.4	+0.2					
民生その他		11.6	12.5	-0.9					
事務機・電算機		13.5	12.4	+1.1					
通信機器		10.3	12.8	-2.5					
自動車		26.6	24.5	+2.1					
産機その他		7.3	6.1	+1.2					
部品/ユニット		17.0	16.9	+0.1					
その他		5.1	5.8	-0.7					

用途別の主な最終製品は次のとおりであります。

AV機器	テレビ、HDレコーダ/プレーヤ、ビデオカメラ、メモリオーディオ、電子楽器など
家電	電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機など
民生その他	デジタルスチルカメラ、ゲーム機、時計など
事務機・電算機	PC、サーバー、タブレットPC、プリンタ、データストレージ（DVD、HDD、半導体メモリ）、モニタ、各種端末装置など
通信機器	携帯電話、FAX、ネットワークなど
自動車	エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオなど
産機その他	医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機、ソーラー向けインバータ、スマートメーターなど
部品/ユニット	民生/通信/PC/産機向け等各種電源、PC/TV向け等フラットパネルモジュール、チューナー、モーター、光ピックアップ、各種ユニットなど
その他	EMS販売、照明器具など

（注）上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2. 関連情報

（百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入）

		14/3期	13/3期	対前期増減		15/3期計画			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
セグメント別設備投資額									
LSI	百万円	14,246	15,051	-805	-5.4%	25,400	+78.3%	14,900	+122.1%
半導体素子		12,772	14,949	-2,177	-14.6%	20,700	+62.1%	11,200	+72.7%
モジュール		1,329	1,722	-393	-22.8%	4,800	+260.9%	2,200	+319.7%
その他		1,970	4,969	-2,999	-60.4%	2,400	+21.8%	1,500	+36.7%
販売・管理等共通部門		1,435	6,124	-4,689	-76.6%	1,500	+4.5%	1,100	+63.7%
合計		31,754	42,817	-11,063	-25.8%	54,800	+72.6%	30,900	+99.5%
年間配当金	円	50.0	30.0	+20.0		60.0		30.0	
（うち期末配当）	（円）	(30.0)	(15.0)	(+15.0)		(30.0)			
グループ従業員数									
国内	人	5,146	5,269	-123	-2.3%				
海外	人	14,839	14,934	-95	-0.6%				
合計	人	19,985	20,203	-218	-1.1%				
（うち研究開発人員）	（人）	(2,874)	(2,966)	(-92)	(-3.1%)				
連結子会社数	社	47	48	-1					
（国内）	（社）	(11)	(12)	(-1)					
（海外）	（社）	(36)	(36)	(0)					
関連会社数	社	3	4	-1					
（うち持分法適用会社数）	（社）	(0)	(0)	(0)					
非連結子会社数	社	2	1	+1					
（うち持分法適用会社数）	（社）	(0)	(0)	(0)					
株主数	人	24,965	29,321	-4,356	-14.9%				
金融機関持株比率	%	24.84	20.37	+4.47					
外国人持株比率	%	46.91	51.11	-4.20					